法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

# 「リーン生産方式」とアメリカ産業の「復権」 : 萩原進・公文溥編『アメリカ経済の再工業化』をめぐって

小松, 聰 / Komatsu, Satoshi

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / 経済志林
(巻 / Volume)
68
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
357
(終了ページ / End Page)
369
(発行年 / Year)
2000-07-10

# 「リーン生産方式」とアメリカ産業の「復権」

## ——萩原進・公文溥編『アメリカ経済の再工業化』をめぐって——

小　松　　聰

## I　20世紀＝アメリカ資本主義の時代

1929年世界大恐慌と第二次大戦の消耗・破壊によって，資本主義は歴史上未曾有の体制崩壊の危機に陥った。「編集部の椅子から大不況の猛威を眺めたとき，私はこれほど悲劇的かつ悲惨な状態を生み出す経済制度は，永久に放棄されるはずだと確信した」というイギリスの良心的なージャーナリストの述懐[1]やドス・パソス，スタインベック，ファレルなどの「社会意識」「体制批判」派文学の輩出・台頭は，この時代の雰囲気をリアルに示している。そうした破綻に瀕した資本主義体制を混迷の淵から救い出し，資本主義世界再建の礎石となったのはいうまでもなくアメリカ資本主義であった。アメリカの巨大な経済力とマーシャル援助等経済・軍事援助がなければ，終戦直後のきょくどの疲弊・混乱とソ連社会主義勢力の膨張圧力にさらされて，非米資本主義諸国がどうなったのか分らなかったといえよう。そして第二次大戦後の資本主義世界は，世界に冠たる「20世紀の巨人」アメリカ中心に抱え込まれ，組織化されて，再興・展開し，目覚しい経済成長を記録したのは周知の通りである。誠に20世紀は「アメリカの世紀」であり，マルクスやレーニン，ケインズが照覧・解析した19世紀の自由主義的資本主義，20世紀初頭の古典的帝国主義，第一次大戦後の動乱期資本主義とも異なる，第二次大戦後期に特有な現代資本主義国アメリカ[2]によって主導・規定され，牽引されて，戦後資本主義世界は

「近世経済史上もっとも華々しい経済成長を達成し」(W. W. ロストウ),ついには天敵ソ連邦等「社会主義」体制の方が生産力的に大幅に引き離されて,20世紀末に自滅に追い込まれてしまっている。中心国アメリカ資本主義に適合・追随した形が,日本・EUの戦後の高度経済成長であり,アジアNIEsの輸出主導型工業発展であったといいうる。

しかるに,その大黒柱アメリカ資本主義が1985年央頃を境に大変調をきたし,従前のような世界経済の主導力を喪失するにいたった。中心国アメリカの経済変調が主要因になり,それによって第一義的に規定されて,日本経済は輸出依存による成長がきつく制約され平成不況の泥沼にはまり込み,EU諸国はブロック強化に進み,東アジア諸国も激しい経済上下動の波に翻弄されるに至っている。アメリカ経済の変調は,国際金融・国際貸借残高の変化,産業構造・労使関係の変容などにも示されているが,その基礎には何といっても同国工業生産力の衰退と巻き返しといった工業生産力の動態があった。たとえば80年代央のアメリカの純債務国化への転落の背景には,アメリカ国内産業の空洞化=供給力の相対的減少の事実があり,90年代の「ニューエコノミー」的好況の基礎には同国産業の一定の競争力の回復と「復権」があったのである。

本書は,1980〜90年代の「現代アメリカ経済の研究書」で,課題が同国「製造業の衰退(deindustrialization)と再工業化(reindustrialization)の可能性」にしぼられている(viii頁)のであり,如上の意味で現局面のアメリカ経済および世界経済動向の核心点についての解明に取りくんだ注目すべき貴重な労作である。

## II 萩原・公文編『アメリカ経済の再工業化』の主旨

冒頭に明記されているように,本書の第一のテーマは,1970〜80年代に「なぜ……アメリカの製造業は競争力を失っていったか」,第二のテーマは,「『再工業化』……努力の結果,アメリカ製造業はどの程度競争力を

回復したのか」(viii 頁) である。同テーマの下で，序論「アメリカ製造業の国際競争力」，第 I 部「主要製造業の衰退と回復」，第 II 部「再工業化の戦略」が構成され，さらに中心の第 I 部で自動車・鉄鋼・半導体・コンピューターの 4 主要産業と自動車・鉄鋼部門の労使関係変容の実態が簡明に分析され，さいごに「アメリカ製造業の競争力が充分に回復したとはいえない」(320 頁) との総括で締めくくられている。かんたんに内容に立ち入ってみてみよう。

まず第一のテーマに関しては，60 年代末以降におけるアメリカ製造業の衰退説として，「株主主権型コーポレート・ガバナンス説」「労働力の質説」「労使関係説」および政府の「産業政策欠如説」「ケインズ流財政政策説」「軍事偏重説」がとりあげられ紹介されている。つまりアメリカのジャーナリズムや学界がやりたがるくせのある，企業経営ミス・責任説，労働責任説，政府政策ミス・責任説であるが，一定程度「いずれも……説得力のある」ものの，それらすべての諸説はその他「バーノンの製品ライフサイクル論」，「産業組織論」にもとづく寡占支配停滞論も含めて，「隔靴掻痒の感を禁じえない」と一言で退ける立場をとっている (以上 viii-ix，5-8，224-25 頁)。そして「アメリカ製造業の競争力低下」の主要因は，「規格品大量生産システム」がもつ「致命的な欠陥……市場の変化に対する対応の柔軟性に欠けていること」(x 頁) および同「大量生産システム」に適合して形成された伝統的な敵対的労使関係の硬直性にあると主張している。ただしこの点についての具体的実証的分析はほとんどなされていない。

第二のアメリカ製造業の競争力回復いかんのテーマについては，いわゆる「リーン生産方式」のアメリカ産業への導入の試み努力と限界が，その核心点であるとして集中的に追求されている。

周知のように第二次オイルショック以降 80 年代に，日本の産業企業は「日本的経営」とロボット等 ME 化生産力の積極的導入を武器にして競争力を高め，欧米企業を圧倒して世界市場に躍進し，日本は世界一の工業強大国となって台頭した。日本の強力な工業生産力によって圧倒・圧迫され

劣勢化してがく然となったアメリカは，経営者・労組・議会等がほぼ一体となって「不公正貿易国」「只乗り国」「異質国」などとはげしい非難・罵倒を浴びせつつ，日本にたいして猛烈な通商・通貨攻勢をかける一方では，ハーバード大学・MIT 等学者グループその他が日本の自動車等産業の競争力の強さの秘密の解剖に腐心した。その精力的な調査・研究の結果は，いかにも経営学畑の専門家らしく，日本産業の強さの源泉は「日本的経営」を背景にする「日本的生産システム」にあるということになった。MIT 学者グループらは，「ジャスト・イン・タイム」（JIT）と自動的機械の組み合せおよび多能工を基盤とするチーム制の作業編成等からなる「トヨタ生産方式」ないし「日本的生産システム」を，「リーン生産システム」（Lean とは，ぜい肉を削ぎおとした筋肉質の「節約型」方式の意味）と命名して，同生産システムが徹底的にムダを排除し，人・機械・工程在庫・製品在庫・土地建物等を節約した合理的生産方式であり，コスト・労働生産性・品質・多品種生産の点で，「クラフト生産」（熟練労働依存の生産形態）はもちろんのこと単一的規格製品の大量生産＝フォード・テーラー生産方式よりもはるかに優越した「革新的パラダイム」であることを実証し，アメリカ産業の再生はいつに日本的な「リーン生産方式」の早急な導入にかかっていることを強調した[(3)(4)]。

本書の立場は，そうしたアメリカ・MIT 等「リーン生産」論者たちの見解と全く軌を一にしているのであり（尤も共同研究者全員の見解がその点でかならずしも統一されているとはいえないようであるが），アメリカ製造業競争力の劣等化の主因は「リーン生産方式」の取込みの遅れに，競争力回復のカギは「リーン生産方式」の導入にあると理解し，「フォード生産システムからリーン生産システムへの転換は，アメリカ製造業の再工業化にとって必要不可欠である」と断定している（13 頁）。その観点にもとづくアメリカの自動車・鉄鋼等主要産業における製造工程や労使関係の変容の実態分析（第 I 部）の結果をまとめていうとつぎのとおりである。「リーン生産方式」には①製品開発（部品メーカー参画のデザイン・イン，

開発期間の短縮化など)，②サプライ・チェーン（組立メーカーと部品供給業者との密接な協力関係)，③柔軟な生産工程（多能工・参加労働による柔軟な作業組織，品質の工程内作込みなど）の側面がある。このうち①②については「アメリカの産業界には，ジャスト・イン・タイム……部品供給業者との協力的関係，製品開発期間の短縮とデザイン・インなどの手法が，広く普及し……日本からの技術移転はほぼ終ったといってよい」(13 頁）状況にこぎつけている。だが肝心の③は「作業組織と労使関係の改革は容易でな」く（235 頁)，「労使関係とテイラリズムの伝統……の壁に妨げられて，転換に難渋しているのが現実で……作業組織の改革が妨げられてしま」い（13-14 頁)，「アメリカ製造業の労働現場は，昔とあまり変わって」いない（320 頁)。若干補足してみよう。

アメリカの労働組合組織は，企業から独立した，経営対抗勢力としての産業別・職種別労組が主であり，1935 年制定のワグナー労働法と NLRB（全国労働関係委員会，政府機関）による手厚い労働基本権保障に支えられて，伝統的に強固な団体交渉力と職場統制力（job control）を備えもっている。そこでは従業員の配置転換・昇進・解雇順位の決定権は経営側に属さずに，「先任権」原則により労組側がもち，賃率や作業標準，定員削減，生産方法・作業方法の変更，機械設備の改善等職場管理基準は団体交渉の対象になり，労組・労働者の利害を反映する労働協約によって支配・拘束される。団体交渉で協約化される職場管理規定は，「硬直的であり，経営の効率や伸縮性を阻害して，労働者の利益を一方的に守るという一面性をもつ」傾向があり，「先任権のルールは……重要な経営権を労働組合が制約し，経営の効率化を妨げる要因になっている」（占部都美『日本的経営を考える』，中央経済社，1978 年，222，219-20 頁)。この点，日本の労組が企業別組合・企業内組織で，職場統制力ないし「職場支配……概念」をもたず，したがって日本の工場現場では職務の管轄権問題[5]にわずらわされずに従業員の配転や応援などが柔軟・自由に行われ，いわば「雇用の共同体原理」「職場共同体」が形成されている（同，220，239 頁）のと対

照的である。そうした企業・経営に対して外的かつ敵対的なアメリカ労組・労働者が,「リーン生産方式」における多能工・労働参加・チーム作業制は最小労働者による最大労働抽出の強度労働システムにほかならないとして,「柔軟な作業組織」への転換に強硬に抵抗し,「課業の細分化,職務給,キャリアの幅の狭さ,監督者による厳しい作業管理など」(13 頁) に制約されて,「リーン生産システムの導入は, job control unionism の壁に阻まれて難渋」せざるをえなかった (108 頁)。たとえば,「先任権を軸にしたジョッブ・コントロールはいまだに不動であ」り (108 頁),「UAW (United Automobile Workers, 産別アメリカ自動車労組) のフォード担当者が生産チームシステムの採用……には反対」し, クライスラー工場でも「UAW ローカルが」「新しい作業組織……の導入にくり返し反対し」, GM 社も含め「ビッグ・スリーの既存工場では, 新しい作業組織の普及は制限され」ざるをえなかった (236, 73, 237 頁, 括弧は筆者)。こうして労使協力・参加型に転化したアメリカ鉄鋼労組のケース (第 6 章参照) は例外的で, 結局「アメリカ製造業の労働現場は, 昔とあまり変ら」ず (320 頁),「リーン生産方式」の導入は中途半端で, その他アメリカ企業による徹底的なリストラ・ダウンサイジング・アウトソーシングの強行にともなう労働者の経営離反気運の醸成もあって, 全体として「アメリカ製造業の競争力が充分に回復したとは言えない」(320 頁) という最終的総括がなされ, 結論とされている。

## Ⅲ 問題点

1993 年に, アメリカ国内自動車生産台数は日本のそれを上回り, アメリカの半導体生産額も日本のそれを凌駕し, 1990 年代前半期にアメリカ産業は「復権」を果したとみられている。そうした 90 年代におけるアメリカ産業の競争力回復・強化の要因としては,

① アメリカ企業の大胆なリストラ・リエンジニアリング・アウトソー

シング等徹底的な経営合理化による生産性上昇

② コンピューター等情報関連設備投資による事務・管理・物流等の合理化の進捗（CALS[6]など）

③ 日米合弁企業の設立や技術協力等を通ずる「日本的生産方式」ないし「リーン生産方式」の取込み・導入

④ アメリカ国家の強力な政策的テコ入れ（対外通商・通貨政策，競争力強化策＝知的所有権保護・研究開発援助・独禁法適用や規制の緩和および反労組・反福祉政策など）

があげられる。先にみたように本書は，もっぱら③の「リーン生産方式」移植要因のみにしぼり込んだ議論である。そうした経営学的視角の見解が果して正当といいうるかどうかが最大の問題である。

ここで便宜上，この点に関してごく手短かに私見を述べさせてもらうと，対外純債務国に転落した1985年後半期を境にアメリカの経済政策は根本的に変化した。30年代ニューディール以来の伝統的な財政スペンディング等内需拡大型経済政策中心が外需拡大志向型経済政策重点へ歴史的に転換したのである。1985年後半における「85年財政収支均衡法」制定（同年12月）による財政スペンディングの圧縮，「74年通商法」301条項の積極的活用を内容とする「大統領通商政策行動計画」宣言（9月），プラザ合意（9月）にもとづくドル高是正の実施という一連の経済政策はその政策変更の端緒であった[7]。このばあいアメリカが自国にとっての拡大する国外市場を確保するためには，他先進国産業とくに日本の工業生産力の封じ込めが必須的要件であったのであり，80年代後半以降に展開された同国の攻撃的通商・通貨政策は日本工業力封じ込め機能をもっていたのである。じっさい，アメリカの対米輸出自主規制強制や反ダンピング提訴等「防壁」により対米輸出がきつく制限された上に，きょくたんなドル安＝円高に伴い価格競争力が削ぎ落され，しかも市場開放・輸入数値目標設定で輸入増加および現地生産拡大が強制されて，日本の主要産業は国内生産の萎縮を余儀なくされたのであった。日本の自動車産業は，1981年の対

米輸出自主規制と85年に始まった第1次円高，90年代の第2次円高で輸出拡大ルートが閉鎖されてしまい，輸出を現地生産に振り替える戦略をとらざるをえなくなり，輸出減少と海外生産主導から90年をピークにして国内生産の大幅縮小に追い込まれてしまっている。半導体産業も，86年・91年の第1次・第2次日米半導体協定と円高によって発展進路がネジ曲げられ，アメリカ中心の世界市場への輸出拡張の快進撃にストップがかけられただけではなく，逆にアメリカ製品の日本国内への輸入増加が政治的に強制された。しかも外国製品の国内市場割譲協定（20%以上のシェア）という拘束とアメリカ政府の強力な知的財産権保護措置によってMPU等成長製品分野への日本企業の参入が抑えられて，日米半導体生産額の再逆転（93年）が起ったのみならず，漁夫の利を得た韓国企業の追撃にあって韓国の対日逆転（92年）さえ許している。世界一の高い技術力・国際競争力を誇る日本の鉄鋼業も，アメリカの保護主義的管理貿易と円高に阻まれて，輸出減少・輸入増加し，停滞・成熟産業化してしまっている。自動車・電機・一般機械等日本の基幹産業は，おしなべて輸出比率が異常に高い輸出依存型産業であったから，その結果日本の輸出不振と経済停滞が生じた。表1にみられるように80年代末以降日本の輸出はいちじるしく

**表1　日米輸出の伸びと輸出依存度（対GDP比）**

（単位：%）

| 歴　年 | 日　本 | | アメリカ | |
|---|---|---|---|---|
| | 輸出数量 | 輸出依存度 | 輸出数量 | 輸出依存度 |
| 1986 | 86.6 | 10.5 | 65.1 | 5.3 |
| 87 | 86.8 | 9.5 | 71.6 | 5.6 |
| 88 | 91.3 | 9.1 | 84.8 | 6.6 |
| 89 | 95.0 | 9.5 | 93.3 | 6.9 |
| 1990 | 100.0 | 9.7 | 100.0 | 7.1 |
| 91 | 102.5 | 9.2 | 106.2 | 7.1 |
| 92 | 104.0 | 9.1 | 112.7 | 7.2 |
| 93 | 101.5 | 8.5 | 116.4 | 7.1 |
| 94 | 103.2 | 8.4 | 125.7 | 7.4 |
| 95 | 106.6 | 8.6 | 136.6 | 8.1 |
| 96 | 107.2 | 8.9 | 145.1 | 8.2 |

（出所）日本銀行『国際比較統計』1992年版，151頁，1994年版，153頁，1997年版，159，161頁。

伸び悩み，輸出依存度が低落し，輸出依存による経済成長が全く抑制されている。こうして1973年のオイル・ショック以降，輸出拡大に牽引されて輸出主導型成長を遂げてきた日本産業・日本経済は，円高や経済摩擦等による輸出拡大の制約を主因にし，さらにバブル景気の後遺症も加わって90年代平成大不況に呻吟するに至っているのである。

EU産業も事情はほぼ同様であった。

上のそれらと裏はら関係で利益をえたのは，いうまでもなくアメリカ産業であった。1ドル＝239円（85年平均）から1ドル＝94円（95年平均）というきょくたんなドル安（ドルの実効レートでは同じく143から84へ低下）や対米輸出規制等保護「壁」設定，301条項をテコとする外国の市場開放強制と輸入数値目標の設定，知的所有権保護の法的手段，NAFTAの設立などの一方的に有利な諸条件が与えられた以上，アメリカの産業競争力が回復しない方がおかしいといえよう。じじつ80年代後半からアメリカの輸出と輸出依存度が大幅に上昇し（表1参照），90年代初頭からアメリカ産業による国内市場シェアの回復と世界輸出シェアの増大が顕著にみられるようになっている。そうした競争相手の日欧産業競争力の削ぎ落しとその封じ込め，アメリカ産業の輸出拡大・輸入抑制の利益を前提にして，アメリカ国内でコンピューター等情報関連設備投資が盛り上がり，反労組・親資本の政策的支援もあって「リーン生産方式」等の新規導入が試みられる関係があり，しかも同国企業のリストラ・ダウンサイジング・アウトソーシング等の徹底的断行――そのさいアメリカの敵対的労使関係が，逆にそれらの合理化実施を容易にする側面があった――による生産合理化効果も加わって，労働側の一方的な犠牲負担のうえで，企業利潤率の上昇・株価騰貴が実現し，90年代アメリカの「ニューエコノミー」的好況が現出しているのである。

以上みたように80年代後半以降におけるアメリカの攻撃的通商・通貨政策，知的財産権保護のための法的措置等手段により，最大の圧迫要因であった日本産業の国際競争力が削減・封じ込められたこと，それが第一義

的要因になり，その枠組みのなかで日本技術の移植や情報技術革新，リストラ実施等が一定の効果をもち，アメリカの産業競争力回復が実現したとみることができるのである[8]。

本書のように，「製造業の競争力は……製品と製法の革新力」すなわち製造工程の効率に「よって左右される」（xi 頁）として，外国為替関係や国家通商政策・知的財産権保護等産業政策などの意義を，「産業の競争力」とは無関係とみて捨象してしまっては，たとえば品質やコスト・労働生産性でなお優位に立っている日本の自動車産業がなぜ業績不振・生産減退にあえぎ，逆に「リーン生産方式……の普及が遅れ」，生産効率が相対的に劣りかつ「品質管理の面で……成果があがっていない」（239，320 頁）とみられているアメリカ自動車産業が生産増加し業績好調であるのかが分らなくなるであろう[9]。また半導体，コンピューター部門についても，たんに「高度に知識集約的製品分野」で「製造コストの比重が低い……生産システムへの依存度は低い」（xii 頁）からではなくて，むしろアメリカ企業が知的財産権を盾に成長分野である MPU 生産をほとんど独占し，外国の模倣や類似品の生産を法的に排除しえた（185-86 頁参照）とか，日本語のような言語的壁がなかったとかの重大な諸要因があったから，1993 年に半導体生産の日米再逆転が起り，アメリカ・コンピューターメーカーの対日相対的優位性が維持されえたのに違いないのである。「もちろん，優位性の基礎部分としての技術力の重要性は当然なのだが，それだけではなく，「ソフト，知的財産権，政治といった要因が，ますます大きな競争力の源泉になってきている」[10]とみるのが妥当であろう。

そもそも，1970～80 年代におけるアメリカ工業力衰退の主要因を，本書のように国内的な「フォード・システムの……欠陥」，「規格品大量生産システム」の「陳腐化」条件（9，12 頁）に求めるのには疑問がある。70 年代初頭以降の IMF 固定レート制の崩壊＝フロート制化，石油価格高騰等の国際環境のなかで，アメリカの外部に，日本の ME 化生産力が形成され――80 年代前半期にはレーガノミックスのドル高・円安の追い風を

うけて，日本の同生産力はさらに強化・加速されている——，アメリカ産業は国内外市場で強く圧迫・圧倒されて衰退した。そのためアメリカ企業は低賃金途上諸国向け対外直接投資の増加＝多国籍企業化で対応したから，アメリカ国内産業・国内経済の「空洞化」がより促進された。そのような従来の量産型重化学工業生産力水準を上回るME化生産力の形成，それを基礎にして台頭した日本産業とアメリカ産業の直接的な対抗，アメリカ金融資本による海外直接投資と海外部品調達購入増加対応などといった国際経済的諸関係に主に規定されて，70～80年代前半期におけるアメリカ産業の競争力低下と衰退現象が生じたのであった[11]。さればこそ優越した日本産業の競争力削減・封じ込めの奏功によって，90年代にアメリカ産業の競争力回復条件が与えられたのであった。もっとも日本のME化生産力を上回る新しい生産力水準が形成されえたわけではないのであるから，アメリカ産業は本質的には，競争力を十分に回復していないということもできよう。

本書の立論の基礎には，フランス「レギュラシオン理論」やアメリカ・ラディカル派の「社会的蓄積構造アプローチ論」と同様な一国資本主義論にきょく蹐した視点[12]があり，それゆえそこではアメリカの国内的条件すなわちアメリカ国内産業の生産工程ととくに国内労使関係を重視する結果になってしまっているのである。アメリカ産業の国際競争力問題については，アメリカ国内における作業組織の変更や経営・生産管理，労使関係等の要因もそれなりに重要ではあるが，むしろ日欧産業とアメリカ産業との対抗や国際的生産力配置，新興工業国の台頭，日米経済摩擦，外国為替関係，各国通商政策，WTO設立等といった具体的な世界経済諸関係がより重視されるべきであろう。鋭敏で有能な著者たちがもとより承知のはずである「資本主義は世界資本主義である」——ウォーラスティンや岩田弘氏のような世界システム論や世界市場資本主議論の意味ではない——の含意が，とくに再考されてしかるべきではないかと思う[13]。

《注》

（1） M. Muggeridge，都留信夫他訳『イギリスの30年代』，ありえす書房，1977年，15頁。

（2） 古典的帝国主義と異なる戦後アメリカの現代資本主義体制の内実については，拙著『アメリカ経済論』，ミネルヴァ書房，1972年，拙稿「アメリカ資本主義と資本主義世界」（降旗編『世界経済の読み方』，御茶の水書房，1997年）などを参照されたい。

（3）「リーン生産システムは，変化に対する柔軟性，効率性，技術革新との親和性，労働の人間化の四点からみて，フォード・システムよりはるかに秀逸な生産システムであり，企業が市場で競争力をえて生き残るには，この生産システムを導入」する以外にはないとして，MIT グループのウォーマック等は「『リーン生産を普及させる会』のようなコンサルタント会社を作って，精力的に活動をして……いる」（同，319頁）。

（4） 見込み・まとめ生産で，「作り溜め生産」方法である「フォード式」と，「必要な部品を，必要なときに，必要な量だけ」作り，かつ品質の工程内作り込みも行われる「トヨタ式」との特徴・優劣比較は，大野耐一『トヨタ生産方式』，ダイヤモンド社，1978年，門田安弘『新トヨタシステム』，講談社，1991年，野村正実『トヨティズム』，ミネルヴァ書房，1993年など参照。

（5） 米欧の「組合は，管轄権をもつ職務の範囲で……商品としての労働力を有利な条件で売る」立場を堅持している。それゆえ「同じ工場のなかでも，特定の組合に所属する仕事を他の組合の組合員が手伝うことも許され」ず，「電気工が手が空いていても，鉛管の修理を行うことは許されない……工場の配電盤のヒューズがとんで停電し，機械が止まったとしても……電気工がくるまで機械が止まったままで待たなくてはならない」。これにたいして日本における「企業別組合は……職場管理基準をめぐる争議や組合間の管轄争いから生ずる争議……などがほとんど発生しないのである」（占部都美，同，226，246頁）。労組の職場統制力ないし職務規制組合主義についてくわしくは，本書，82-88頁，とくに占部都美，同，第9章が分かり易く参考になる。

（6） CALS（生産・調達・運用支援等を統合したコンピューター・ネットワーク・システム）については石黒憲彦・奥田耕司『CALS　米国情報ネットワークの脅威』，日刊工業新聞社，1995年，根津和雄『CALS でめざす米国製造業躍進のシナリオ』，工業調査会，1995年など参照。

（7） くわしくは拙稿「現代アメリカの経済政策と産業空洞化（IV）」（『筑波大経済学論集第37号』，1997年），「アメリカ経済政策の転換」（『筑波女子大

学紀要第3集』，1999年）を参照されたい。

（8） たとえばMIT教授のR.レスターは，「製造業全体としては米国の競争力向上の半分から三分の二はドル安による……生産性回復の半分は雇用削減による……情報技術革新による生産性向上効果はまだ初期段階にとどまって」いると指摘している（日経新聞社編『よみがえる製造業』，日経新聞社，1994年，195頁より）。

（9） 1993年時点における日米自動車産業の労働生産性比較では，日本工場の平均16.2時間にたいしてアメリカ工場が平均22.9時間（組立工程での一台の車を生産するのに要する時間）であり，なお日本がアメリカを約3割方上回っている。だが，ドル・円為替レートを勘案すると，「1992年時点で，為替レート130円を基準に……ビッグスリーと日本5社の小型車の製造コスト比較」をすれば「日本の優位性はわずか123ドル」であり，95年時点の「90円台の為替レートでは，日本からの輸出小型車がコスト優位性を失っている」とみられている（藤本隆宏・武石彰『自動車産業21世紀へのシナリオ』，生産性出版，1994年，32-34頁）。

（10） 伊丹敬之『日本産業三つの波』，NTT出版，1998年，326頁。

（11） くわしくは拙稿「現代アメリカの経済政策と産業空洞化（Ⅱ）（Ⅲ）」（『筑波大経済学論集第34，第35号』，1995，1996年）を参照されたい。

（12） 「レギュラシオン理論」の難点については，拙稿「現代資本主義と資本主義の『世界性』」（『筑波大経済学論集第30号』，1993年），38-47頁を参照されたい。

（13） さいごに，第10章「情報革命」，第11章「規制緩和」はそれぞれ好論文で裨益するところも多いが，本筋からはずれているようなので，論評の対象外にした。了とされたい。